

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	5,922,065	6,086,543	11,955,309
経常利益 (千円)	487,139	609,559	1,066,950
四半期(当期)純利益 (千円)	291,222	351,898	654,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	641,143	484,277	825,955
純資産額 (千円)	10,903,000	11,493,351	11,049,304
総資産額 (千円)	15,536,191	16,673,837	15,320,419
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.40	36.74	68.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	68.0	71.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	147,931	456,236	882,204
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	334,267	65,366	776,599
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	286,876	694,001	593,295
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,546,389	3,647,262	2,565,136

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.36	20.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、4月の消費税率の引き上げや夏場の天候不順により個人消費を中心に弱含んでいるものの、企業の設備投資、雇用・所得の改善が功を奏して総じて底堅さを維持しました。しかし、当社グループの主要な取引先である自動車業界では、消費増税の影響などで需要が落ち込んだため、生産は一昨年実施されたエコカー補助金の影響で反動減となった前年並みにとどまりました。また、海外は米国が好調な景気を持続するなかで、地政学的リスクや新興国経済の減速によって需要の不透明感が払拭しきれない状況です。こうしたなかで、自動車各社は為替変動の影響を受けないために海外各地での世界生産体制を進めており現地生産の増強が続いています。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比2.8%増の6,086,543千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、516,856千円（前年同四半期比39.1%増）となりました。経常利益は、609,559千円（前年同四半期比25.1%増）、四半期純利益は、351,898千円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,353,418千円増加し、16,673,837千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,276,216千円増加し、9,110,950千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,082,126千円増加したことや受取手形及び売掛金が263,102千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、77,201千円増加し、7,562,887千円となりました。これは主に、投資有価証券が180,205千円増加したことや有形固定資産が124,766千円減少したことなどによります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ909,371千円増加し、5,180,486千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ296,928千円増加し、3,402,780千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が211,500千円増加したことや未払法人税等が73,807千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ612,443千円増加し、1,777,707千円となりました。これは主に、長期借入金が551,000千円増加したことやその他のうちの繰延税金負債が79,944千円増加したことなどによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ444,047千円増加し11,493,351千円となりました。これは主に、利益剰余金が313,583千円増加したことやその他有価証券評価差額金が130,389千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ1,082,126千円増加し、3,647,262千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、456,236千円の収入(前年同四半期に比べ308,305千円の収入増加)となりました。その主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益606,141千円や売上債権の増加額272,676千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、65,366千円の支出(前年同四半期に比べ268,902千円の支出減少)となりました。その主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出35,444千円や無形固定資産の取得による支出13,266千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、694,001千円の収入(前年同四半期に比べ980,877千円の収入増加)となりました。その主な増減要因は、長期借入れによる収入1,000,000千円や長期借入金の返済による支出237,500千円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易センタービル	1,107	11.50
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.56
久郷 萬樹子	名古屋市千種区	453	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.35
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	418	4.34
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	416	4.32
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	402	4.18
計	-	5,305	55.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,526,000	9,526	-
単元未満株式	普通株式 53,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,526	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式725株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	42,000	-	42,000	0.44
計	-	42,000	-	42,000	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,136	4,047,262
受取手形及び売掛金	3,261,096	3,524,198
電子記録債権	162,336	171,910
商品及び製品	457,797	430,996
仕掛品	231,052	209,749
原材料及び貯蔵品	505,512	495,046
その他	253,915	233,929
貸倒引当金	2,110	2,140
流動資産合計	7,834,733	9,110,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,017,142	3,989,448
減価償却累計額	2,360,581	2,393,301
建物及び構築物(純額)	1,656,561	1,596,146
機械装置及び運搬具	7,058,916	7,064,102
減価償却累計額	6,151,991	6,225,202
機械装置及び運搬具(純額)	906,925	838,900
土地	1,734,093	1,733,960
建設仮勘定	21,034	25,591
その他	683,175	683,576
減価償却累計額	651,441	652,593
その他(純額)	31,733	30,983
有形固定資産合計	4,350,346	4,225,579
無形固定資産		
その他	114,387	113,036
無形固定資産合計	114,387	113,036
投資その他の資産		
投資有価証券	2,689,811	2,870,016
関係会社出資金	279,600	307,837
その他	56,982	51,858
貸倒引当金	5,439	5,439
投資その他の資産合計	3,020,953	3,224,272
固定資産合計	7,485,686	7,562,887
資産合計	15,320,419	16,673,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924,770	1,858,932
短期借入金	245,457	226,168
1年内返済予定の長期借入金	280,000	491,500
未払法人税等	155,471	229,279
賞与引当金	127,759	129,146
役員賞与引当金	33,600	16,800
その他	338,794	450,955
流動負債合計	3,105,852	3,402,780
固定負債		
長期借入金	565,000	1,116,000
退職給付引当金	206,519	209,761
その他	393,745	451,946
固定負債合計	1,165,264	1,777,707
負債合計	4,271,116	5,180,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	8,648,217	8,961,800
自己株式	26,708	26,597
株主資本合計	10,407,344	10,721,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,839	704,228
為替換算調整勘定	96,310	93,978
その他の包括利益累計額合計	477,529	610,250
少数株主持分	164,431	162,062
純資産合計	11,049,304	11,493,351
負債純資産合計	15,320,419	16,673,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	5,922,065	6,086,543
売上原価	5,018,510	5,018,635
売上総利益	903,555	1,067,908
販売費及び一般管理費	532,057	551,052
営業利益	371,499	516,856
営業外収益		
受取利息	736	1,721
受取配当金	24,015	28,795
持分法による投資利益	19,489	10,613
為替差益	48,545	8,364
受取ロイヤリティー	-	21,305
スクラップ売却益	20,974	21,571
その他	11,701	11,199
営業外収益合計	125,461	103,568
営業外費用		
支払利息	9,727	10,042
その他	93	823
営業外費用合計	9,820	10,865
経常利益	487,139	609,559
特別利益		
固定資産売却益	234	75
特別利益合計	234	75
特別損失		
投資有価証券評価損	28,710	-
固定資産処分損	915	3,492
会員権評価損	170	-
特別損失合計	29,795	3,492
税金等調整前四半期純利益	457,579	606,141
法人税、住民税及び事業税	158,267	238,983
法人税等調整額	4,477	11,883
法人税等合計	162,744	250,866
少数株主損益調整前四半期純利益	294,835	355,275
少数株主利益	3,612	3,377
四半期純利益	291,222	351,898

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294,835	355,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,492	130,389
為替換算調整勘定	71,589	17,516
持分法適用会社に対する持分相当額	30,226	16,130
その他の包括利益合計	346,308	129,002
四半期包括利益	641,143	484,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,873	484,618
少数株主に係る四半期包括利益	21,270	341

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457,579	606,141
減価償却費	212,594	202,844
投資有価証券評価損益(は益)	28,710	-
会員権評価損	170	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	30
賞与引当金の増減額(は減少)	5,009	1,387
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,447	3,241
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,800	16,800
受取利息及び受取配当金	24,751	30,516
支払利息	9,727	10,042
固定資産処分損益(は益)	681	3,417
為替差損益(は益)	44,606	12,126
売上債権の増減額(は増加)	342,816	272,676
たな卸資産の増減額(は増加)	11,916	58,570
仕入債務の増減額(は減少)	59,636	65,839
持分法による投資損益(は益)	19,489	10,613
その他	56,605	89,568
小計	380,670	566,671
利息及び配当金の受取額	42,699	51,231
利息の支払額	8,965	10,945
法人税等の支払額	266,474	150,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,931	456,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	9,675	9,866
有形固定資産の取得による支出	47,768	35,444
有形固定資産の売却による収入	2,589	161
資産除去債務の履行による支出	-	7,469
無形固定資産の取得による支出	-	13,266
関係会社出資金の払込による支出	279,600	-
出資金の払込による支出	240	-
貸付けによる支出	209	149
貸付金の回収による収入	636	666
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,267	65,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	53,930	14,080
長期借入れによる収入	30,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	215,260	237,500
自己株式の処分による収入	120	111
リース債務の返済による支出	7,383	14,189
配当金の支払額	38,317	38,314
少数株主への配当金の支払額	1,866	2,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,876	694,001

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,176	2,745
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,037	1,082,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,926,427	2,565,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,546,389	3,647,262

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	- 千円	35,179千円
支払手形	-	349,688
設備関係支払手形	-	13,005

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
荷造運賃	127,348千円	133,091千円
賞与引当金繰入額	21,483	23,216
役員賞与引当金繰入額	16,800	16,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	2,946,389千円	4,047,262千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000	400,000
現金及び現金同等物	2,546,389	3,647,262

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,317	4.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	38,316	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,314	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	38,315	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	30円40銭	36円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	291,222	351,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	291,222	351,898
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,579,059	9,578,578

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....38,315千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....4円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月17日
- (注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。